

アクサ生命保険株式会社

2009年度第2四半期(上半期)(2009年4月1日~2009年9月30日)の業績をお知らせします。

2009年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 一般勘定資産の運用状況	3
3 資産運用の実績(一般勘定)	4
4 中間貸借対照表	9
5 中間損益計算書	10
6 中間株主資本等変動計算書	11
7 経常利益等の明細(基礎利益)	16
8 債務者区分による債権の状況	17
9 リスク管理債権の状況	17
10 ソルベンシー・マージン比率	18
11 特別勘定の状況	19
12 保険会社及びその子会社等の状況	19

* アクサ生命保険株式会社とアクサ フィナンシャル生命保険株式会社は、2009年10月1日付で合併しました。

本件に関するお問い合わせ先:
 アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部
 TEL : 03-6737-7140 FAX : 03-6737-5964

1 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高 ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2009年度第2四半期(上半期)末				2008年度末	
	件数	前年度末比	金額		件数	金額
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	3,443	100.5	119,925	99.0	3,427	121,169
個人年金保険	296	97.6	15,358	96.8	304	15,860
団体保険	-	-	62,394	95.1	-	65,609
団体年金保険	-	-	7,229	81.1	-	8,913

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2008年度第2四半期(上半期)				2009年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	149	6,431	6,416	14	171	114.9	6,446	100.2	6,439	7
個人年金保険	7	325	401	△75	0	6.1	△31	-	13	△44
団体保険	-	171	171	-	-	-	262	153.7	262	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	0	213.3	0	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料 ・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2009年度第2四半期(上半期)末		前年度末比	2008年度末	
	前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比
個人保険	364,983	98.8			369,494
個人年金保険	97,718	89.7			108,925
合計	462,702	96.7			478,420
うち医療保障・生前給付保障等	175,503	99.6			176,208

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2008年度第2四半期(上半期)		2009年度第2四半期(上半期)	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
個人保険	21,144	18,381	86.9	
個人年金保険	7,969	76	1.0	
合計	29,114	18,457	63.4	
うち医療保障・生前給付保障等	9,188	9,093	99.0	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度第2四半期(上半期)	2009年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	320,961	256,246	79.8
資産運用収益	83,009	86,792	104.6
保険金等支払金	258,145	391,129	151.5
資産運用費用	114,756	23,431	20.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末		2008年度末
		前年度末比	
総 資 産	4,315,178	100.0	4,315,076

2 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

世界経済の回復のペース及び兆しが強まってきています。2009年度第1四半期よりエマージング市場、中でもアジア諸国が牽引役となり、プラスの成長となってきています。また、第2四半期においては、米国、ドイツ、日本など複数の先進国でプラス成長になったと見られています。我々の想定をベースとしますと第1四半期において2.4%（年率）上昇し、第2四半期には5.0%（年率）まで上昇していると予想しています。

2009年4月－9月期の日本の輸出は、中国における輸入の需要が改善されていることに加え、世界の需要を示す主な指数が改善していることなどを受け回復してきています。2009年度第1四半期における日本の実質輸出は四半期ベースで前期比8.5%上昇しました。また、これが引き金になり、同期における製造業生産は、8.3%上昇しました。その一方で、内需は引き続き不振なままです。

日経平均は、3月に7,000円と底を打った後、徐々に回復し、9月末では10,100円と約30%上昇しました。為替市場は、2009年4月から9月までの間に89円から101円のレンジで推移しました。また、ユーロ円市場は、年初に110円台を付けた後は、2009年4月から9月まで127円から137円のレンジで推移しました。10年国債は、3月の1.3%から6月の1.6%へと大幅に上昇した後、経済の回復に勢いが付いてきたにも係らず、1.3%から1.5%のレンジで推移しました。

(2) 運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3) 運用実績の概況

2009年度第2四半期（上半期）末の一般勘定資産は、4兆895億円となりました。特別勘定も含めた総資産は4兆3,151億円となりました。資産運用については、金融市場の混乱後の環境下で、これまで以上にALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利が低下する局面では、将来の金利上昇に備えたポートフォリオを構築しました。リスク性資産については、引き続き価格変動リスクを回避するため株式やオルタナティブ投資の減額を行いました。さらに、信用（クレジット）市場の回復を捉えるため、欧米を中心に社債への投資を増やしました。また、金融市場の混乱後の市場の歪みを捉えた投資も継続しました。

3 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	38,552	0.9	44,051	1.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	9,021	0.2	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	520,362	12.7	513,605	12.5
有価証券	3,210,904	78.5	3,102,844	75.4
公社債	816,780	20.0	740,615	18.0
株 式	66,722	1.6	55,083	1.3
外国証券	2,322,491	56.8	2,297,764	55.8
公社債	376,315	9.2	283,499	6.9
株式等	1,946,175	47.6	2,014,265	49.0
その他の証券	4,909	0.1	9,380	0.2
貸付金	147,392	3.6	199,349	4.8
不動産	4,778	0.1	4,876	0.1
繰延税金資産	66,571	1.6	92,107	2.2
その他	96,694	2.4	162,461	3.9
貸倒引当金	△ 4,681	△ 0.1	△ 4,898	△ 0.1
合 計	4,089,596	100.0	4,114,397	100.0
うち外貨建資産	66,692	1.6	76,826	1.9

(注) 1. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

2. 外国証券(株式等)は外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2009年第2四半期(上半期)末では、1,845,939百万円であります。(2008年度末1,880,031百万円)

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	53,210	△ 5,498
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 235,791	9,021
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	157	6,757
有価証券	△ 55,257	108,060
公社債	49,047	76,165
株 式	△ 25,592	11,638
外国証券	△ 77,596	24,726
公社債	△ 70,846	92,816
株式等	△ 6,750	△ 68,089
その他の証券	△ 1,115	△ 4,470
貸付金	△ 9,162	△ 51,956
不動産	△ 273	△ 98
繰延税金資産	1,680	△ 25,536
その他	△ 110,552	△ 65,767
貸倒引当金	△ 1,372	216
合 計	△ 357,360	△ 24,801
うち外貨建資産	1,941	△ 10,134

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	36,465	38,405
預貯金利息	43	4
有価証券利息・配当金	32,217	35,976
貸付金利息	2,742	2,168
不動産賃貸料	227	236
その他利息配当金	1,234	20
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	7,772	5,675
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	36,070	16,738
国債等債券売却益	17	5,848
株式等売却益	24,760	14
外国証券売却益	11,292	10,876
その他	—	—
有価証券償還益	6	46
金融派生商品収益	—	5,254
為替差益	2,644	—
その他運用収益	48	0
合 計	83,009	66,120

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,538	152
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,934	9,204
国債等債券売却損	17	1,658
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	1,917	7,546
その他	—	—
有価証券評価損	88,505	8,160
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	145	2,446
外国証券評価損	88,360	1,550
その他	—	4,163
有価証券償還損	1	1
金融派生商品費用	6,469	—
為替差損	—	5,598
貸倒引当金繰入額	1,373	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	41	40
その他運用費用	716	273
合 計	100,581	23,431

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	5,948	6,276	327	327	—	5,947	6,438	490	490	—
責任準備金対応債券	411,295	423,779	12,483	12,483	—	64,902	73,822	8,919	8,919	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,470,187	2,610,943	140,755	152,495	11,739	2,836,881	2,877,036	40,154	93,677	53,522
公社債	444,983	458,031	13,047	13,297	249	710,847	733,085	22,237	22,477	240
株 式	48,840	65,779	16,939	20,915	3,975	42,736	53,633	10,897	17,423	6,526
外国証券	1,975,443	2,086,461	111,017	118,282	7,265	2,082,377	2,089,693	7,316	53,776	46,460
公社債	131,521	142,385	10,863	10,880	17	75,183	78,583	3,399	5,102	1,703
株式等	1,843,921	1,944,075	100,153	107,402	7,248	2,007,193	2,011,110	3,916	48,673	44,756
その他の証券	919	670	△ 248	0	249	919	623	△ 296	0	296
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,887,431	3,040,998	153,567	165,306	11,739	2,907,732	2,957,296	49,564	103,087	53,522
公社債	802,134	822,544	20,409	20,659	249	716,795	739,523	22,727	22,967	240
株 式	48,840	65,779	16,939	20,915	3,975	42,736	53,633	10,897	17,423	6,526
外国証券	2,035,536	2,152,003	116,466	123,732	7,265	2,147,280	2,163,516	16,235	62,695	46,460
公社債	191,614	207,927	16,312	16,330	17	140,086	152,405	12,319	14,022	1,703
株式等	1,843,921	1,944,075	100,153	107,402	7,248	2,007,193	2,011,110	3,916	48,673	44,756
その他の証券	919	670	△ 248	0	249	919	623	△ 296	0	296
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末	2008年度末
満期保有目的の債券	40,000	—
非上場外国債券	40,000	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	142,717	154,957
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	942	1,450
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	133,837	140,013
その他	7,937	13,493
合 計	182,717	154,957

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末					2008年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	520,362	546,180	25,817	25,817	—	513,605	542,037	28,432	28,432	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	459,989	485,806	25,817	25,817	—	459,989	488,421	28,432	28,432	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	61,932	60,373	△ 1,558	6,618	8,176	65,702	53,616	△ 12,086	1,292	13,379

4 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2009年度 中間会計期間末 (2009年9月30日現在)	2008年度末 要約貸借対照表 (2009年3月31日現在)	期 別 科 目	2009年度 中間会計期間末 (2009年9月30日現在)	2008年度末 要約貸借対照表 (2009年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	21,853	33,716	保険契約準備金	3,927,685	4,072,078
コールローン	19,004	12,873	支払備金	39,638	42,484
債券貸借取引支払保証金	9,021	—	責任準備金	3,870,876	4,010,869
金銭の信託	520,362	513,605	契約者配当準備金	17,170	18,724
有価証券	3,427,477	3,293,371	代理店借	724	901
(うち国債)	(811,525)	(734,457)	再保険借	1,836	2,268
(うち社債)	(5,255)	(6,157)	その他負債	122,876	79,891
(うち株式)	(66,722)	(55,083)	未払法人税等	131	262
(うち外国証券)	(2,378,239)	(2,346,866)	リース債務	3	2
貸付金	147,392	199,349	その他の負債	122,742	79,626
保険約款貸付	66,363	67,403	退職給付引当金	36,466	37,502
一般貸付	81,029	131,945	役員退職慰労引当金	1,053	1,068
有形固定資産	5,051	5,223	価格変動準備金	19,372	18,426
無形固定資産	5,038	5,012	負債の部合計	4,110,014	4,212,137
代理店貸	3,100	3,316	(純資産の部)		
再保険貸	1,323	1,617	資本金	60,500	60,500
その他資産	93,664	159,782	資本剰余金	24,277	124,151
繰延税金資産	66,571	92,107	資本準備金	24,277	124,151
貸倒引当金	△ 4,681	△ 4,898	利益剰余金	11,425	△ 99,873
資産の部合計	4,315,178	4,315,076	その他利益剰余金	11,425	△ 99,873
			繰越利益剰余金	11,425	△ 99,873
			株主資本合計	96,202	84,777
			その他有価証券評価差額金	108,460	17,904
			繰延ヘッジ損益	501	257
			評価・換算差額等合計	108,961	18,161
			純資産の部合計	205,164	102,939
			負債及び純資産の部合計	4,315,178	4,315,076

5 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008年度中間会計期間 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)	2009年度中間会計期間 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)
		金 額	金 額
経常収益		405,643	487,076
保険料等収入		320,961	256,246
(うち保険料)		(317,699)	(254,044)
資産運用収益		83,009	86,792
(うち利息及び配当金等収入)		(36,465)	(38,405)
(うち金銭の信託運用益)		(7,772)	(5,675)
(うち有価証券売却益)		(36,070)	(16,738)
(うち金融派生商品収益)		(ー)	(5,254)
(うち特別勘定資産運用益)		(ー)	(20,671)
その他経常収益		1,672	144,037
経常費用		459,599	464,516
保険金等支払金		258,145	391,129
(うち保険金)		(40,339)	(36,360)
(うち年金)		(20,361)	(22,029)
(うち給付金)		(67,977)	(66,676)
(うち解約返戻金)		(105,403)	(105,310)
(うちその他返戻金)		(17,905)	(156,019)
責任準備金等繰入額		29,836	14
支払備金繰入額		1,196	ー
責任準備金繰入額		28,611	ー
契約者配当金積立利息繰入額		27	14
資産運用費用		114,756	23,431
(うち支払利息)		(1,538)	(152)
(うち有価証券売却損)		(1,934)	(9,204)
(うち有価証券評価損)		(88,505)	(8,160)
(うち金融派生商品費用)		(6,469)	(ー)
(うち特別勘定資産運用損)		(14,175)	(ー)
事業費		52,606	46,630
その他経常費用		4,254	3,310
経常利益 (又は経常損失)		△ 53,956	22,560
特別利益		0	325
特別損失		1,146	1,595
契約者配当準備金繰入額		5,503	4,908
税引前中間純利益(又は税引前中間純損失)		△ 60,605	16,381
法人税及び住民税		132	131
法人税等調整額		10,830	4,824
法人税等合計		10,963	4,956
中間純利益 (又は中間純損失)		△ 71,568	11,425

6 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008年度中間会計期間 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)		2009年度中間会計期間 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)	
株主資本					
資本金					
前期末残高		60,500		60,500	
当中間期変動額					
当中間期変動額合計		—		—	
当中間期末残高		60,500		60,500	
資本剰余金					
資本準備金					
前期末残高		124,151		124,151	
当中間期変動額					
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—		△ 99,873	
当中間期変動額合計		—		△ 99,873	
当中間期末残高		124,151		24,277	
その他資本剰余金					
前期末残高		—		—	
当中間期変動額					
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—		99,873	
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—		△ 99,873	
当中間期変動額合計		—		—	
当中間期末残高		—		—	
資本剰余金合計					
前期末残高		124,151		124,151	
当中間期変動額					
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—		△ 99,873	
当中間期変動額合計		—		△ 99,873	
当中間期末残高		124,151		24,277	
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金					
前期末残高		44,064		△ 99,873	
当中間期変動額					
中間純利益又は中間純損失		△ 71,568		11,425	
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—		99,873	
当中間期変動額合計		△ 71,568		111,298	
当中間期末残高		△ 27,503		11,425	
利益剰余金合計					
前期末残高		44,064		△ 99,873	
当中間期変動額					
中間純利益又は中間純損失		△ 71,568		11,425	
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—		99,873	
当中間期変動額合計		△ 71,568		111,298	
当中間期末残高		△ 27,503		11,425	
株主資本合計					
前期末残高		228,716		84,777	
当中間期変動額					
中間純利益又は中間純損失		△ 71,568		11,425	
当中間期変動額合計		△ 71,568		11,425	
当中間期末残高		157,148		96,202	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
前期末残高		26,420		17,904	
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 23,039		90,556	
当中間期変動額合計		△ 23,039		90,556	
当中間期末残高		3,381		108,460	
繰延ヘッジ損益					
前期末残高		△ 1,562		257	
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		997		243	
当中間期変動額合計		997		243	
当中間期末残高		△ 564		501	
評価・換算差額等合計					
前期末残高		24,857		18,161	
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 22,041		90,800	
当中間期変動額合計		△ 22,041		90,800	
当中間期末残高		2,816		108,961	
純資産合計					
前期末残高		253,573		102,939	
当中間期変動額					
中間純利益又は中間純損失		△ 71,568		11,425	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 22,041		90,800	
当中間期変動額合計		△ 93,609		102,225	
当中間期末残高		159,964		205,164	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2009年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・ 建物（リース資産以外）

① 1998年3月31日以前に取得したの 旧定率法によっております。

② 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したの 旧定額法によっております。

③ 2007年4月1日以降に取得したの 定額法によっております。

・ 建物以外（リース資産以外）

① 2007年3月31日以前に取得したの 旧定率法によっております。

② 2007年4月1日以降に取得したの 定率法によっております。

・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

（追加情報）

確定拠出年金法の施行に伴い、2009年7月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（2002年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴い、特別利益として83百万円計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2006年8月11日 企業会計基準委員会）に従い、一部の外貨建資産に係る利息の為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等に

については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）又は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式、又は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式

なお、上記の方法により計算された金額のほか42,937百万円を計上しております。この結果、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は、当中間期末100.0%となっております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、83,577百万円であります。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、640百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は597百万円、延滞債権額は5百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は37百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は227,046百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	18,724百万円
当中間期契約者配当金支払額	6,477百万円
利息による増加等	14百万円
契約者配当準備金繰入額	4,908百万円
当中間期末現在高	17,170百万円

7. 関係会社への投資金額は、17,879百万円であります。

8. 担保に供されている資産の額は、有価証券100,344百万円であります。また、担保付き債務の額は3百万円であります。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は129百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は44,573百万円であります。

10. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）を小区分として設定しておりますが、当中間期より個人年金保険の一部を新たに小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は、411,295百万円、時価は423,779百万円であります。

11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、75,168百万円であります。

12. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金4,893百万円を含んでおります。

13. 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には以下の3つの解除条件が付されております。当該解除条件の全てを2022年9月27日までに充足した場合は、借入元利金を返済しなればなりません。

(1) ソルベンシー・マージン比率500%以上

(2) 3年連続当期純利益

(3) 会社の合理的な判断に基づいて、借入元利金の返済が当社の事業継続に支障をきたさない

なお、当中間期末において全ての条件を満たしているわけではありません。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は10,846百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2009年度中間会計期間													
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券10,876百万円、国債等債券5,848百万円、株式14百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券7,546百万円、国債等債券1,658百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券4,163百万円、株式2,446百万円、外国証券1,550百万円であります。</p> <p>4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は190百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は9,940百万円であります。</p> <p>5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 預貯金利息</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td> 有価証券利息・配当金</td> <td>35,976百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸付金利息</td> <td>2,168百万円</td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸料</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td> その他利息配当金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>38,405百万円</td> </tr> </table> <p>6. 1株当たり中間純利益は54,224円31銭であります。</p> <p>7. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入29百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額466百万円等を含んでおります。</p> <p>8. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等978百万円を含んでおります。</p>		預貯金利息	4百万円	有価証券利息・配当金	35,976百万円	貸付金利息	2,168百万円	不動産賃貸料	236百万円	その他利息配当金	20百万円	計	38,405百万円
預貯金利息	4百万円												
有価証券利息・配当金	35,976百万円												
貸付金利息	2,168百万円												
不動産賃貸料	236百万円												
その他利息配当金	20百万円												
計	38,405百万円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

2009年度中間会計期間				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：株)				
	前年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700

(重要な後発事象)

2009年度中間会計期間

当社は、完全親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社の下で生命保険事業を営んでおりますアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と、当局の認可を受けて合併いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 合併期日
2009年10月1日
- (2) 目的
お客さまにご提供する商品やサービスの幅を広げ、お客さまや販売パートナーの利便性を大きく向上し、同時により一層事業の効率性を高め、資本管理を強化することを目的としています。
- (3) 合併方式
当社を存続会社とする吸収合併方式
- (4) 財産並びに保険契約の引継等
当社は、合併期日においてアクサ フィナンシャル生命保険株式会社の資産、負債、保険契約及び権利義務の一切を引継ぐ。
- (5) 合併対価としての株式の交付
当社及びアクサ フィナンシャル生命保険株式会社は、いずれも、その発行済株式の全てをアクサ ジャパン ホールディング株式会社が直接保有する完全子会社であるため、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株主であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社に対する合併対価として当社の株式の交付は省略する。
- (6) 資本金等増加額
 - ・ 当社の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。
 - ・ 当社のその他資本剰余金及びその他利益剰余金の額は、会社計算規則により算出された額とする。
- (7) 合併相手会社の財政状況（2009年9月30日現在）
アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

・ 資産の部	479,095百万円
・ 負債の部	465,498百万円
・ 純資産の部	13,597百万円
・ 経常利益	4,306百万円
・ 中間純利益	4,286百万円

7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008年度 第2四半期（上半期）	2009年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	5,170	18,245
キャピタル収益	40,512	21,992
金銭の信託運用益	1,797	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	36,070	16,738
金融派生商品収益	—	5,254
為替差益	2,644	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	97,895	18,099
金銭の信託運用損	—	360
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,934	9,086
有価証券評価損	88,505	8,160
金融派生商品費用	6,469	—
為替差損	—	491
その他キャピタル費用	985	0
キャピタル損益 B	△ 57,382	3,893
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 52,211	22,139
臨時収益	—	421
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	421
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,744	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	363	—
個別貸倒引当金繰入額	1,381	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,744	421
経常利益 A+B+C	△ 53,956	22,560

- (注) 1. 2008年度第2四半期（上半期）の金銭の信託運用益のうち5,975百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
2. 2009年度第2四半期（上半期）の金銭の信託運用益のうち6,035百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
3. 2008年度第2四半期（上半期）のその他運用費用のうち985百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
4. 2009年度第2四半期（上半期）のその他運用費用のうち0百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
5. 2008年度より、外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額を有価証券売却損益・為替差損益からその他基礎収益・その他基礎費用へ計上する方法へ変更しております。これにより有価証券売却損のうち117百万円、為替差損のうち5,107百万円をその他基礎費用に計上し「基礎利益」に含めて記載しております。なお、2008年度第2四半期（上半期）における外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額は、為替差益のうち2,529百万円、有価証券売却益のうち37百万円、有価証券売却損のうち12百万円であります。

8 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	602	557
危険債権	0	—
要管理債権	37	17
小 計	640	574
(対合計比)	(0.3)	(0.3)
正常債権	231,473	216,291
合 計	232,114	216,865

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
破綻先債権額	597	552
延滞債権額	5	4
3ヵ月以上延滞債権額	37	17
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	640	574
(貸付残高に対する比率)	(0.4)	(0.3)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	429,921	332,580
資本金等	89,202	84,777
価格変動準備金	19,372	18,426
危険準備金	33,701	34,122
一般貸倒引当金	49	65
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	125,277	25,260
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,408	1,410
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	149,419	143,608
負債性資本調達手段等	—	20,000
控除項目	—	—
その他	11,490	4,908
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	82,752	81,249
保険リスク相当額 R_1	12,033	12,492
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	7,613	7,945
予定利率リスク相当額 R_2	16,412	16,645
資産運用リスク相当額 R_3	60,506	57,603
経営管理リスク相当額 R_4	1,960	2,882
最低保証リスク相当額 R_7	1,447	1,406
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,039.0%	818.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		38,587		32,492
個人変額年金保険		188,458		169,710
団体年金保険		—		—
特別勘定計		227,046		202,202

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	43	786,000	36	662,501
変額保険(終身型)	53	279,563	54	289,103
合 計	96	1,065,564	91	951,605

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	42	207,399	43	212,205
合 計	42	207,399	43	212,205

12 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考資料

アクサ生命は、2009年度上半期、債務担保証券(CDO)の売却損および評価損を6,700万円(税金考慮前)計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる計上はなく、収益に与える影響は限定的です。

なお、2009年度第上半期末(2009年9月末)のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて5,000万円で、残りは時価44億円のヘッジファンドのうち1%をエクスポージャーとして保有しており、総資産に対する比率は0.01%以下です。金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2009年度第2四半期末管理会計ベース)

1. 特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

2. 債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		9,795	2,644	△67
ABS-CDO	シニア及びメザニン(*1)	9,795	2,644	△67
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	3,667	1,387	△67
	エクイティ	49	△4	-
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	6,128	1,257	-
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	1	0	-
CLO	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
CBO	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
その他	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-

(*1) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	4,408	△1,286	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(*2)	4,408	△1,286	-

(*2)サブプライム・Alt-A エクスポージャーを含むヘッジファンドへの投資であり、当該ヘッジファンドには、1%程度のサブプライムのエクスポージャーと、3%程度の Alt-A のエクスポージャーを含んでおります。

4. 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

- (1) 当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ(大部分が投資適格格付)を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有していません。
- (2) 投資信託については、原則、開示の対象から除いております。